

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社パートナーエージェント 上場取引所 東
 コード番号 6181 URL <https://www.p-a.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 茂
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 伊東 大輔 TEL 03-5759-2700
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,187	97.2	78	△63.8	41	△80.1	2	△97.1
2019年3月期	4,151	1.2	216	10.9	208	△36.0	90	△23.2

（注）包括利益 2020年3月期 3百万円（△96.2%） 2019年3月期 83百万円（△28.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	0.25	0.25	0.3	0.9	1.0
2019年3月期	8.99	8.50	9.8	6.7	5.2

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,484	1,025	18.7	97.81
2019年3月期	3,382	978	28.9	96.39

（参考）自己資本 2020年3月期 1,025百万円 2019年3月期 978百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	231	△1,861	1,462	1,039
2019年3月期	374	△180	464	1,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社Mクリエイティブワークス、除外 ー 社（社名）ー

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	10,714,800株	2019年3月期	10,432,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期	227,229株	2019年3月期	279,429株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	10,355,029株	2019年3月期	10,023,011株

（注）当社は、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」を導入し、当該信託にかかる信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式としているため、上記期末自己株式数には信託口が所有する当社株式（2019年3月期279,300株、2020年3月期227,100株）が含まれております。また、信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2019年3月期304,904株、2020年3月期254,557株）

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,724	△9.8	34	△87.3	43	△84.0	△70	—
2019年3月期	4,129	0.6	272	41.2	269	△16.7	148	50.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△6.70	—
2019年3月期	14.77	13.97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	4,870		1,007		20.7	96.11		
2019年3月期	3,371		1,031		30.6	101.61		

（参考）自己資本 2020年3月期 1,007百万円 2019年3月期 1,031百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績等の概況の報告セグメントごとの概況の記載内容をご確認下さい。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当社グループは、経営理念である「世の中に、もっと笑顔をもっと幸せを。」という想いの下、婚活支援業界の変革者として価値を創造し続け、より多くの成婚機会をつくり、成婚後のお客様の生活品質向上に貢献すべく事業を展開しております。また、2020年3月期(以下、「当期」)より当社グループに迎え入れた株式会社メイションは、「人生を彩るのは忘れ得ぬ記憶だと思ふ。」という想いの下、ウェディング業界でお客様の期待を超越する新たな結婚スタイルを創造し続けております。

当期においては、下半期に消費税増税や天候不順、また、期末にかけて新型コロナウイルスの影響があったものの、株式会社メイションのグループ化により売上高は前期と比較して大幅に増加しました。販売費及び一般管理費は、前述のグループ化とのれん・無形資産償却費の計上により前期と比較すると増加したものの、グループ本社機能の集約や広告効率化等により期初計画を下回る推移となりました。営業利益は、婚活事業、カジュアルウェディング事業、その他事業とも収益貢献したものの、前期に婚活支援システム販売に係る一過性の収益計上があったことから前期と比較すると減少しました。なお、営業外損益には、当期より持分法適用関連会社となったエン婚活エージェント株式会社ののれん償却費を持分法による投資損失として計上しています。また、特別損益には、事業ポートフォリオの見直しに伴う事業譲渡益、株式会社Mクリエイティブワークスの株式取得に伴う評価差益(段階取得に係る差益)、投資有価証券の減損処理による投資有価証券評価損を計上しています。

この結果、当期の売上高は8,187百万円(前期比97.2%増)、営業利益は78百万円(同63.8%減)、経常利益は41百万円(同80.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2百万円(同97.1%減)となりました。なお、当社の重要な経営指標と位置付けるEBITDA(営業利益に償却費を加えて算出)は509百万円(同30.9%増)となりました。

当社グループの報告セグメントごとの概況は次のとおりです。なお、当社グループは第1四半期より、「婚活事業」「ウェディング事業」「その他事業」の3つのセグメントに区分しており、前年同期の数値も変更後のセグメントに合わせて組み替えを行っています。また、第2四半期より、当社グループが行う事業をより適切に表現するため、「ウェディング事業」のセグメント名称を、「カジュアルウェディング事業」に変更しています。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(婚活事業)

婚活事業においては、主に付加価値の高い結婚相談所の運営と、エントリーサービス(エントリー型結婚相談所、婚活パーティー、マッチングアプリ)の企画開発及び運営を行っています。また、ソリューションサービスとして、婚活支援事業者間の相互会員紹介を可能にするコネクティブの運営等を行っています。

当期については、結婚相談所領域でブランド確立に向けた各種施策を進めました。広告面では、顧客成果に重点を置き、商戦期と閑散期でそれぞれ効果的・効率的な広告施策を実施したことで、ブランド検索数や資料請求件数等は引き続き増加となりました。また、商品・サービス面では、新たな顧客層の開拓に向けて高級路線のコースを開始するとともに、会員様が初めてお相手に出会う特別な場所として「PAプレミアムラウンジ」をオープンしました。加えて、入会前の事前相談や当社会員様同士のコンタクト(お見合い)のオンライン化を進めました。

これらにより、消費税増税や新型コロナウイルスの影響があったものの、新規入会者数は前期比1.6%増の7,968名、成婚退会者数は前期同水準の3,136名となりました。なお、2020年3月末の在籍会員数は、新規入会者数が前述の影響により伸び悩んだこと、中途退会者数が消費税増税の前後に一時的に増加したことから、前期比3.6%減の11,073名となりました。

エントリーサービス領域は、既存婚活パーティーの運営最適化とサービス品質向上に加えて、新たなエントリーサービスの企画開発を進めました。とくに、既存婚活パーティーでは、開催数の戦略的な絞り込みにより一開催当たりの参加者数が増加するとともに、運営の内製化等も相まって利益は大幅な改善となりました。なお、参加者数は新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けて開催数を大幅に削減したこともあり、前期比29.3%減の219,396名となりました。その他、婚活パーティーから結婚相談所への紹介は開催数の減少があったものの、前期比7.3%増の560名となりました。また、新たなエントリーサービスの企画開発では、高付加価値型の婚活パーティーの企画開発を進めるとともに、既存婚活パーティーのオンライン化やマッチングアプリ「スマ婚デート」の投入準備を進めました。なお、これらのサービスは2020年5月より順次展開を開始しています。

ソリューションサービス領域は、コネクティブの利用事業者とその顧客の利益最大化に向けて、利用会員数及び利用機会の拡大に向けた諸施策を進めています。とくに、当期は新たに「官公庁マリッジ」「Kマリアージュ(旧・KISSコンマリアージュ)」の2事業者が加わりました。これらにより、2020年3月末の利用会員数は前期比9.2%増の29,353名となりました。なお、お見合い成立件数は期初から一定水準で推移しており、引き続き利用機会の拡大に向けて諸施策を進めていきます。

なお、婚活事業においては、将来を見据えて当期に5店舗の統廃合を行い減価償却費の早期計上を行いました。当期の売上高は3,563百万円(前期比6.4%減)、営業利益は817百万円(同1.6%増)となりました。

< 同事業の主要指標 >

	2019年3月期	2020年3月期	前期 増減率及び増減
新規入会者数	7,841名	7,968名	+1.6%
在籍会員数(期末)	11,485名	11,073名	△3.6%
成婚退会者数	3,156名	3,136名	△0.6%
成婚率	27.1%	27.0%	△0.1pt
パーティー参加者数	310,397名	219,396名	△29.3%
パーティー開催数	28,768回	19,990回	△30.5%
コネクトシップ 利用会員数(期末)	26,868名	29,353名	+9.2%
コネクトシップ お見合い成立件数	318,842件	309,428件	△3.0%

- (注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。
2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は、毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しています。
(計算式) 年間成婚退会者数 ÷ 年間平均在籍会員数
3. 成婚率及び増減率は、小数点第二位を四捨五入しております。
4. 2019年3月期のパーティー参加者数は、確定値に修正しております。

(カジュアルウェディング事業)

カジュアルウェディング事業においては、近年広がりを見せるカジュアルウェディング(主にお客様のご希望に沿った価格帯の挙式披露宴、会費会食制ウェディング、フォトウェディング、挙式のみ)のプロデュースと、挙式披露宴後の二次会プロデュース等を行っています。また、成婚後の生活品質向上に資するサービス(ブライダルジュエリーや保険の販売、住宅情報サービスの提供等)も展開しています。

当期については、カジュアルウェディング領域で、「スマ婚シリーズ」の品質強化と商品ラインアップの拡充に注力しました。とくに、商品ラインアップの拡充では、従来の「スマ婚(お客様のご希望に沿った価格帯の挙式披露宴)」を起点に、挙式に重点を置いた「スマ婚挙式」や挙式披露宴等で衣装貸し出しを行う「スマ婚ドレス」を順次立ち上げ、受注も好調に推移しました。さらに、高品質なフォトウェディングを手掛ける株式会社Mクリエイティブワークスをグループに迎え入れたことで、カジュアルウェディングの全顧客ニーズに対応できる体制となりました。また、結婚式相談会はもとより新たな結婚式スタイルの創出に向けて、オンラインを活用した取り組みも推進しました。

これらにより、新型コロナウイルスの影響による施行の一部延期(期ずれ)があったものの、婚活事業との相乗効果もあり、「スマ婚シリーズ」の成約件数は1,562件(前期は1,219件)、施行件数は1,454件(同1,110件)となりました。

二次会領域では、業界最多級のプロデュース実績を誇る「2次会くん(二次会幹事代行)」のさらなる事業拡大に向けて、ウェディング業界の有力企業や大手旅行会社等と連携を強化するとともに、引き続き事業基盤の強化に注力しました。さらに、関東圏を中心に挙式披露宴後の二次会全般のプロデュースを手掛ける株式会社pmaのグループ化に向けた諸施策を進めました。また、挙式披露宴後の二次会の相談会も、オンラインを活用した取り組みを推進しました。

これらにより、新型コロナウイルスの影響による施行の一部延期・キャンセルがあったものの、婚活事業との相乗効果もあり、成約件数は3,786件(前期は3,326件)、施行件数は3,604件(同3,274件)となりました。

生活品質向上に資するサービス領域では、当社婚活サービスを通じてご成婚されたお客様や、カジュアルウェディングサービスをご成約頂いたお客様に対し、ブライダルジュエリーや保険等の販売を行いました。とくに、保険販売では、「パートナーエージェント×保険クリニック」を二店舗開設し提供エリアの拡大を進めました。また、株式会社デュアルトップと連携し、2020年1月より良質な住宅情報サービスの提供を開始しました。

なお、カジュアルウェディング事業では、株式会社メイシヨンの株式取得に係るのれん・無形資産償却費207百万円を計上していますが、当期の売上高は4,425百万円(前期比4,445.2%増)、営業利益は81百万円(同617.7%増)となりました。

<同事業の主要指標>

	<ご参考> 2019年3月期	2020年3月期	<ご参考> 前期増減率
(成約件数)			
スマ婚シリーズ	1,219件	1,562件	+28.1%
2次会くん	3,326件	3,786件	+13.8%
(施行件数)			
スマ婚シリーズ	1,110件	1,454件	+31.0%
2次会くん	3,274件	3,604件	+10.1%

(注) 1. 2019年4月より株式会社メイションをグループ化しており、2019年3月期のスマ婚シリーズ及び2次会くんの施行件数については、2019年3月期連結業績に含まれておりません。
2. 増減率は、小数点第二位を四捨五入しております。

(その他事業)

その他事業においては、主に婚活周辺サービス(婚活支援を行う自治体向け運営支援)、カジュアルウェディング周辺サービス(映像制作・施設運営等)、新規事業開発等を行っています。

当期については、婚活周辺サービスで地方自治体向け婚活支援システム「parms(パームス)」の受注拡大に向けた諸施策を進め、2020年1月には秋田県へシステム導入を行いました。また、カジュアルウェディング周辺サービスでは、「スマ婚シリーズ」や「2次会くん」で活用するオープニングムービーや新郎新婦を紹介するプロフィールムービーの制作受注を開始しました。この他、新規事業開発では、企業向けイベントプロデュース「イベモン」で認知度拡大や営業体制強化に加えて、新たにイベントオンライン化支援を開始しました。

なお、その他事業では、前期に保育事業の譲渡、及び婚活支援システムの複数販売に係る一過性の収益計上があり、当期の売上高は218百万円(前期比15.7%減)、営業利益は15百万円(同81.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,102百万円増加し、5,484百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、2,006百万円となりました。主な要因は、現金及び預金168百万円の減少、その他に含まれる未収還付法人税等54百万円の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,155百万円増加し、3,477百万円となりました。主な要因は、のれん1,005百万円の増加、長期貸付金578百万円の増加及び敷金193百万円の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,055百万円増加し、4,459百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ552百万円増加し、1,685百万円となりました。主な要因は、短期借入金325百万円の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,502百万円増加し、2,773百万円となりました。主な要因は、長期借入金1,475百万円の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、1,025百万円となりました。主な要因は、自己株式30百万円の減少及び利益剰余金2百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は1,039百万円(前期比13.9%減)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、231百万円(前期比38.3%減)となりました。これは主に、運転資本の増減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,861百万円(前期比932.1%増)となりました。これは主に、連結子会社の取得による支出973百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,462百万円(前期比215.0%増)となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入1,700百万円及び長期借入金の返済による支出487百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	40.37	29.1	30.3	28.9	18.8
時価ベースの自己資本比率(%)	267.7	210.9	141.1	108.4	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	—	7.1	5.1	16.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.5	—	24.4	48.8	7.4

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 2015年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

5. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

7. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

8. 2017年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの影響により、婚活事業においては結婚相談所領域で資料請求等が堅調に推移する一方、入会見込みのお客様より入会時期の再検討の申し出をいただいております。また、エンターテインメントサービス領域では、4月の婚活パーティーの開催の大部分を見送りとしております。カジュアルウェディング事業においては、挙式披露宴から挙式披露宴後の二次会の分野で、4月の施行の大部分が延期となっております。こうした状況を踏まえ、当社グループではオンライン等を活用した各種施策や新たな事業展開に取り組んでおります。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大の収束が見通せないことから、業績予想の合理的な見積もりが困難であり、現時点で2021年3月期の連結業績予想は「未定」とさせていただきます。

なお、連結業績予想については、今後開示が可能となった段階で速やかに公表していく予定です。また、中期経営計画についても、当初2020年5月の公表予定としておりましたが、前述により2020年11月の公表予定と変更させていただきます。

(新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク)

当社グループは、2020年3月期末時点において現金及び預金1,039百万円を保有しておりますが、当社グループの予想を超えて感染拡大の影響が長期化した場合、継続的な資金流出が予想されることから当社グループの財政状態が大きく悪化する可能性があります。また、感染拡大の影響が長期化した場合、当社グループが対面する市場環境や顧客の財政状況が悪化し、既存事業が縮小し、当社グループの収益が減少する可能性があります。このため、当社グループでは新規借入等による資金調達によって手元流動性の確保に努めるとともに、今後の市場環境の変化も見据えてオンライン化を含めた各種施策を進めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,207,846	1,039,832
売掛金	723,928	674,335
商品	1,681	1,185
貯蔵品	5,055	24,530
前払費用	85,560	127,559
その他	62,660	178,329
貸倒引当金	△27,044	△39,223
流動資産合計	2,059,687	2,006,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	412,759	665,267
減価償却累計額	△161,082	△219,236
建物(純額)	251,677	446,031
工具、器具及び備品	271,092	320,076
減価償却累計額	△200,771	△223,300
工具、器具及び備品(純額)	70,320	96,776
その他	9,000	49,055
減価償却累計額	△2,250	△6,544
その他(純額)	6,750	42,511
有形固定資産合計	328,747	585,319
無形固定資産		
ソフトウェア	258,711	278,411
ソフトウェア仮勘定	76,483	128,017
のれん	—	1,005,949
無形固定資産合計	335,195	1,412,378
投資その他の資産		
投資有価証券	253,063	133,850
敷金	356,628	550,530
長期貸付金	—	578,000
その他	48,469	217,531
投資その他の資産合計	658,161	1,479,912
固定資産合計	1,322,104	3,477,610
繰延資産		
社債発行費	969	685
繰延資産合計	969	685
資産合計	3,382,761	5,484,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,025	80,881
短期借入金	380,000	705,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	351,503	429,120
未払金	126,941	203,911
未払消費税等	69,943	59,036
未払法人税等	70,949	36,466
その他の引当金	4,824	8,107
その他	80,469	123,057
流動負債合計	1,132,657	1,685,581
固定負債		
社債	150,000	60,000
長期借入金	985,412	2,461,360
資産除去債務	130,669	212,857
その他	5,346	39,293
固定負債合計	1,271,427	2,773,511
負債合計	2,404,084	4,459,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,933	263,770
資本剰余金	220,345	226,182
利益剰余金	666,478	669,118
自己株式	△161,587	△131,398
株主資本合計	981,170	1,027,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,493	△1,920
その他の包括利益累計額合計	△2,493	△1,920
純資産合計	978,676	1,025,751
負債純資産合計	3,382,761	5,484,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,151,787	8,187,214
売上原価	1,778,909	4,062,137
売上総利益	2,372,878	4,125,076
販売費及び一般管理費	2,156,513	4,046,850
営業利益	216,364	78,226
営業外収益		
受取利息	225	9,906
助成金収入	1,974	16,082
受取保証料	14,209	14,209
その他	2,262	6,721
営業外収益合計	18,671	46,919
営業外費用		
支払利息	9,563	30,879
敷金償却費	12,287	—
持分法による投資損失	—	33,300
支払手数料	—	17,913
その他	4,894	1,515
営業外費用合計	26,746	83,608
経常利益	208,289	41,537
特別利益		
固定資産売却益	1,991	—
事業譲渡益	—	44,716
補償金収入	—	16,000
段階取得に係る差益	—	34,459
その他	—	10,000
特別利益合計	1,991	105,175
特別損失		
固定資産除売却損	4,043	3,567
貸倒引当金繰入額	20,358	—
投資有価証券評価損	—	47,386
減損損失	20,001	18,212
特別調査費用	—	13,753
その他	—	20,806
特別損失合計	44,403	103,726
税金等調整前当期純利益	165,878	42,987
法人税、住民税及び事業税	96,678	43,282
法人税等調整額	△16,903	△2,935
法人税等合計	79,775	40,347
当期純利益	86,102	2,640
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,000	—
親会社株主に帰属する当期純利益	90,102	2,640

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	86,102	2,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,493	572
その他の包括利益合計	△2,493	572
包括利益	83,609	3,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,609	3,212
非支配株主に係る包括利益	△4,000	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	249,620	216,197	576,375	△191,313	850,879	—	—	1,152	852,031
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			90,102		90,102				90,102
新株の発行(新株予約権の行使)	6,313	6,148			12,462				12,462
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,000			△2,000				△2,000
自己株式の処分				29,726	29,726				29,726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,493	△2,493	△1,152	△3,645
当期変動額合計	6,313	4,148	90,102	29,726	130,290	△2,493	△2,493	△1,152	126,645
当期末残高	255,933	220,345	666,478	△161,587	981,170	△2,493	△2,493	—	978,676

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	255,933	220,345	666,478	△161,587	981,170	△2,493	△2,493	978,676
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			2,640		2,640			2,640
新株の発行(新株予約権の行使)	7,836	7,836			15,673			15,673
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,000			△2,000			△2,000
自己株式の処分				30,188	30,188			30,188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						572	572	572
当期変動額合計	7,836	5,836	2,640	30,188	46,502	572	572	47,074
当期末残高	263,770	226,182	669,118	△131,398	1,027,672	△1,920	△1,920	1,025,751

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	165,878	42,987
減価償却費	172,631	223,667
のれん償却額	—	57,399
無形資産償却額	—	150,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,450	1,783
その他の引当金の増減額(△は減少)	△3,734	3,282
受取利息	△225	△9,906
支払利息	9,563	30,879
助成金収入	1,974	△16,082
持分法による投資損益(△は益)	—	33,300
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△34,459
固定資産除売却損益(△は益)	2,051	△3,567
投資有価証券評価損益(△は益)	—	47,386
事業譲渡損益(△は益)	—	△44,716
補償金収入	—	△16,000
減損損失	20,001	18,212
特別調査費用	—	13,753
売上債権の増減額(△は増加)	59,297	105,901
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,616	7,995
前払費用の増減額(△は増加)	28,044	△11,376
仕入債務の増減額(△は減少)	6,206	△2,264
未払金の増減額(△は減少)	△10,664	△162,682
未払費用の増減額(△は減少)	△2,353	△6,935
預り金の増減額(△は減少)	△1,235	△20,525
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	10,293	979
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,667	△14,481
その他	△35,867	36
小計	492,364	394,568
利息の受取額	△622	1,920
利息の支払額	△7,682	△31,276
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△109,335	△133,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,724	231,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,188	△140,730
無形固定資産の取得による支出	△114,799	△160,025
無形固定資産の売却による収入	—	54,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△973,288
関係会社株式の取得による支出	—	△166,500
投資有価証券の取得による支出	△111,017	△371,000
投資有価証券の売却による収入	—	103,500
貸付けによる支出	—	△237,000
貸付金の回収による収入	—	63,810
敷金の差入による支出	△51,518	△103,943
敷金の回収による収入	4,570	42,999
工事負担金等受入による収入	46,750	—
事業譲渡による収入	96,844	50,000
その他	—	△23,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,359	△1,861,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	325,000
長期借入れによる収入	848,824	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△356,225	△487,605
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△40,000	△90,000
リース債務の返済による支出	△1,800	△15,819
自己株式の売却による収入	18,854	16,858
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,462	15,673
非支配株主からの払込みによる収入	4,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,000	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,114	1,462,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	658,479	△168,013
現金及び現金同等物の期首残高	549,366	1,207,846
現金及び現金同等物の期末残高	1,207,846	1,039,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ライジングが特定子会社(孫会社)となる旧・株式会社メイションの発行済株式の全てを取得しております。なお、2019年7月6日付にて旧・株式会社メイションは株式会社ライジングが存続会社とする吸収合併により消滅し、存続会社の株式会社ライジングは株式会社メイション(新・株式会社メイション)に社名変更を行っております。

また、2020年3月31日付で当社は特定子会社となる株式会社Mクリエイティブワークスの発行済株式の85.1%を取得し、当社の連結子会社である株式会社メイションが保有していた14.9%の発行済株式と合わせて発行済株式の全てを取得しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」及び「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,462千円は、「受取利息」225千円、「助成金収入」1,974千円及び「その他」2,262千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△33,892千円は、「助成金収入」1,974千円及び「その他」△35,867千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社が「パートナーエージェント従業員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は約5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を立会外取引により又は株式市場より一括して取得しております。本信託は、当社株式を毎月一定日に時価にて当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、従業員の負担はなく、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになります。

<本制度の概要>

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)

信託の目的：従業員に対するインセンティブプランの導入

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行株式会社

受益者：当社持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者

信託管理人：当社総務本部長

本信託契約の締結日：2016年5月23日

信託の期間：2016年5月23日から2021年6月10日(予定)

取得株式の種類：当社普通株式

取得株式の総額：上限285,660,000円

株式の取得時期：2016年5月23日から2016年6月30日

株式の取得方法：立会外取引により取得又は株式市場より取得

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において161,529千円、279,300株、当連結会計年度末において131,339千円、227,100株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度191,873千円、当連結会計年度175,142千円

(期末後における連結子会社間の合併及び存続会社の商号変更について)

当社連結子会社である株式会社IROGAMIは、当社連結子会社の株式会社ichie及び株式会社Mクリエイティブワークスを2020年4月1日付で吸収合併いたしました。

なお、存続会社である株式会社IROGAMIは、同日付で株式会社Mクリエイティブワークスへの商号変更を実施いたしました。

(期末後における取得による企業結合)

当社は、2020年3月17日開催の取締役会において、株式会社pmaの株式を取得し子会社化することを決議し、2020年4月1日付で株式会社pmaを子会社化いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業内容別に、「婚活事業」、「カジュアルウェディング事業」、「その他事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

各報告セグメントに属する主要なサービス等は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主要サービス等
婚活事業	付加価値の高い結婚相談所の運営 エントリーサービス（エントリー型結婚相談所、婚活パーティー、マッチングアプリ）の企画開発及び運営 ソリューションサービス（婚活支援事業者間の相互会員紹介を可能にするコネクトシップの運営）
カジュアルウェディング事業	カジュアルウェディング（挙式披露宴、会費会食制ウェディング、フォトウェディング、挙式のみ）のプロデュース 挙式披露宴後の二次会プロデュース等 成婚後の生活品質向上に資するサービス（ブライダルジュエリーや保険の販売、住宅情報サービスの提供等）
その他事業	婚活周辺サービス（婚活支援を行う自治体向け運営支援等） カジュアルウェディング周辺サービス（映像制作、施設運営等） 新規事業開発等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	婚活事業	カジュアル ウェディング 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,804,254	97,364	250,168	4,151,787	—	4,151,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,493	—	8,489	9,982	△9,982	—
計	3,805,748	97,364	258,657	4,161,770	△9,982	4,151,787
セグメント利益又は損 失(△)	804,922	11,397	84,383	900,704	△684,340	216,364
セグメント資産	1,383,241	1,681	126,805	1,511,728	1,871,033	3,382,761
その他の項目						
減価償却費	120,537	1,084	16,797	138,420	34,211	172,631
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,768	—	52,297	67,065	81,580	148,646

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△684,340千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,871,033千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主な内容は、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額115,792千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額及びその減価償却費であります。全社資産の増加額の主な内容は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	婚活事業	カジュアル ウェディング 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,561,990	4,424,277	200,946	8,187,214	—	8,187,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,371	1,165	17,171	19,707	△19,707	—
計	3,563,361	4,425,442	218,118	8,206,921	△19,707	8,187,214
セグメント利益又は損 失(△)	817,880	81,801	15,233	914,914	△836,688	78,226
セグメント資産	1,385,211	1,495,962	116,479	2,997,653	2,487,191	5,484,844
その他の項目						
減価償却費	139,100	20,813	13,759	173,673	49,993	223,667
のれん償却額	—	57,399	—	57,399	—	57,399
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	57,875	185,225	3,277	246,378	81,427	327,805

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△836,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,487,191千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主な内容は、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額131,420千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額及びその減価償却費であります。全社資産の増加額の主な内容は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「パートナーエージェント事業」、「ファスト婚活事業」、「ソリューション事業」及び「QOL事業」の4区分から、「婚活事業」、「カジュアルウェディング事業」及び「その他事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び名称により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	婚活事業	カジュアルウエディング事業	その他事業	計		
減損損失	10,757	9,244	—	20,001	—	20,001

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	婚活事業	カジュアルウエディング事業	その他事業	計		
減損損失	14,568	3,644	—	18,212	—	18,212

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	婚活事業	カジュアル ウェディング 事業	その他事業	計		
当期償却額	—	57,399	—	57,399	—	57,399
当期末残高	—	1,005,949	—	1,005,949	—	1,005,949

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	96.39円	97.81円
1株当たり当期純利益金額	8.99円	0.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.50円	0.25円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度305,033株、当連結会計年度254,557株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度279,429株、当連結会計年度227,229株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	978,676	1,025,751
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	978,676	1,025,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,153,371	10,487,571

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	90,102	2,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	90,102	2,640
普通株式の期中平均株式数(株)	10,023,011	10,355,029
(2) 潜在株調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	571,661	323,994
(うち新株予約権)(株)	(571,661)	(323,994)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。